

12. [雇用・労働]

吉田町吉田地区

Q215 [雇用確保について]

吉田町における働き場づくりであるが、吉田については市内でも若者が少なく、小学校入学者もいないような状況で、吉田町の小学校に入学したいが、入学児童が一人なら他町に住居を移して他町の学校へ行くという方も出てきている。

また、市の職員でも、かつては吉田町を住居として近くへ働きに出ればよいとのことだったが、ストロー現象が止まらなく今では木次、出雲へ住居を構えて、休みの日は吉田へ帰るといった状況になっている。定住化のためには働き場が必要であり、誘致工場等は難しいと思うが是非働き場づくりを考えていただきたい。

A

働き場の減少については、経済情勢にもよるもので、合併したからということではなく、どの地域でも働き場が近くにあったらという思いを抱いていると思う。吉田町についてはナカバヤシ工場が掛合と統合したが、それも一つの経済の流れの中での経過であり、新しい職場をつくることは難しいことである。しかし、一方で、掛合町では島根イーグル会社が仕事（雇用）を増やしたり、市内の農産物や食を活かした雲南ブランド化プロジェクトにおいては生産だけではなく、加工、販売を含めた取り組みが行われている。さらに、奥出雲産直振興協議会では年間の売り上げが7億弱をあげており、これに対する市内からの参加の必要性も高まっていると考えている。

今後もこういった方向性で雲南市のスケールメリットを活かした努力を続けていきたい。（市長）

木次町温泉地区

Q216 [JUKI工場の跡地利用の検討について]

旧ナカシマ、JUKI工場があるが跡地利用を検討してほしい。

A

かねてより有効活用の要望がございました。工場誘致は実現しておりませんが、高速道路関連の事務所が宿舎として利用されておりました。今は活用されておらず、市の産業振興センターにより誘致に努めている状況です。いろいろな面で有効活用できればと思います。JUKIのものでありますので市の意向ばかりではない面もありますが、情報収集をしていきたいと思っております。（産業振興部）

13. [資源・エネルギー]

木次町温泉地区

Q217 [温泉小学校の太陽光発電について]

小学校の太陽光発電は何キロワット程度のものか。

A

温泉小学校は20キロワットです。学校の大きさに応じて変わっていきます。（教育委員会）

Q218 [尾原ダム残土処理場における太陽光発電施設について]

残土処理場についてPR館も含めてもう少し具体的な話をしてほしい。以前太陽光発電所にしてはと書いて出したことがある。島根三洋電機がパナソニックと合併されるが、地元でそういう太陽光発電の企業があるので、そういう企業との打ち合わせなどなされたのかどうか。

A

残土処理場について、過去2回アンケート調査をしており、ホースセラピーが要望が多く、農地2ヘクタールについて整備予定です。ホースセラピーは馬を放牧して調教を行うことがメインとなります。今後その馬を利用してセラピー以外に体験等ができるような施設整備を視野に入れて、NPOと協議中です。来年度以降に中身を整備していきたいと思っております。広大な土地ですので馬が草を食べるといったのが管理面

で効率的です。太陽光発電という意見は複数ありまして、検討が必要とは思いますが、莫大な事業費がかかると聞いたため事業費的に合わないということで具体には詰めておりません。それよりは意見の多かった自然を生かしたホースセラピーに決めたというところです。PR館については高齢者活動促進施設の予定地でしたので尾原の方と協議しました。来年3月までは工事分室として利用し、それ以降になります。意見としては地元で高齢者の利便性のあるもの、例えば軽運動ができるような施設にして健康増進で利用してもらえるような形で使えるようにしたいということで現在検討しております。(政策企画部)

大東町幡屋地区

Q 2 1 9 [吉田小学校民谷分校閉校後の太陽光発電の活用について]

市内全小中学校に太陽光発電設置ということだが、吉田町の民谷分校は再来年3月で廃校と聞いているけれども設置される、今後何に使うのか。

A

廃校になったから壊してしまうのではなくて、地域の発展のため、地域づくりの拠点として活用していただくことを考えている。そうした施設となった時も、太陽光発電を活用して環境問題や学習の教材にも対応できる、多方面にわたって有効に使っていただきたいと思う。(市長)

大東町海潮地区

Q 2 2 0 [学校施設の太陽光発電設備の設置について]

太陽光発電システム設置工事について、海潮中学校に設置された発電機の耐用年数、また現在の中学校の電気使用量を10とするとどれだけの割合が賄えるか。

A

現在設置しているシステムは海潮中学校も小学校も同じ規模で、20Kwぐらいと記憶している。耐用年数は20～30年と言われているが一般に普及してから年数がたっていないのではっきりわからない。この度の機材は蓄電機能がないので、昼間の使用を補うことしかできない。使用料の割合についても正式な資料を現在もっておらず、天候にも左右されること、実際の使用料がわからないなどからお答えできない。(教育委員会)

[再質問]

100%補助金事業かどうかは知らないが、それなりの計算をしておくのが当たり前で、エコ活動として普及させていくためにも説得力をもって詳細が説明できないと意味がない。とりあえず補助金だからつけるというのではなく、行政全般において説得力をもって事業を展開してもらいたい。

A

先ほどの回答を訂正します。海潮中学校の発電量は2.4kwであり、どれくらいの効果があるかわはっきりわからないが、年間30万円程度の節約になると想定している。また、節約ばかりの観点でなく、児童生徒のエコ、環境学習を目指して市内すべての小中学校に設置したので役立てていきたい。(教育委員会)

[再々質問]

設置された発電量を示すパネルはまだ作動していない。エコもエコ学習も大切なことだが、設置者自らが詳細に説明できなければ、説得力はなく頭書の理念は遂行できないと考える。

A

説得力のある説明をしてこそその普及啓発を含む事業と言うのはおっしゃるとおり。太陽光発電によっていくら賄えるか、電気の仕組みが一目見てわかるように説明が出来なければならない。行政全般においてすべからくそのように心がける。(市長)